

市議会だより

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 廣瀬 榮 編集/広報広聴委員会
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話(0296)43-2111(代) 内線1110~1112

今月号のあんない

定例会	2~5
予算の内訳・賛否討論	4
各会計予算・決議書	5
一般質問	6~11
議会日誌	12
次回定例会予定	12

自ら学び 心豊かで たくましく生きる豊加美の子



~学校紹介~ 【豊加美小学校】



豊加美小学校は、全校児童137名、創立133年目を迎える歴史ある学校です。みんな優しく仲がよく、とくに「とよキッズ」では、遊びやスポーツを通して異学年交流を図っています。

本校は、ICTを効果的に活用して、「分かる 楽しい」授業づくりに努めており、自分の考えや思いを伝え合うコミュニケーションを大切にした授業を展開しています。学校行事では、昨年度「豊っ子フェスティバル」を縮小して実施しました。園児はかわいいダンスを披露し、6年生は英語や理科などの学習で興味をもった内容について、工夫を凝らした発表をしました。

これからも、目指す児童像「**㊦**もに学び合う子 **㊧**いところを認め合える子 **㊨**からだをきたえる子 **㊩**んなで協力して働く子」のスローガンのもと、家庭や地域の方々と協力して子供たちの健やかな成長のために努めてまいります。

こんなことが決まりました

令和4年第1回定例会 議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
報告第1号	専決処分の報告について「損害賠償について」	道路管理に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	2.28 報告のみ
報告第2号	専決処分の報告について「損害賠償について」	道路管理に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	2.28 報告のみ
報告第3号	専決処分の報告について「損害賠償について」	道路管理に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	2.28 報告のみ
報告第4号	専決処分の報告について「損害賠償について」	道路管理に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	2.28 報告のみ
報告第5号	専決処分の報告について「損害賠償について」	道路管理に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	2.28 報告のみ
報告第6号	専決処分の報告について「損害賠償について」	道路管理に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	2.28 報告のみ
報告第7号	専決処分の報告について「損害賠償について」	道路管理に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	2.28 報告のみ
報告第8号	専決処分の報告について「損害賠償について」	道路管理に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	2.28 報告のみ
報告第9号	専決処分の報告について「損害賠償について」	道路管理に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	2.28 報告のみ
報告第10号	専決処分の報告について「損害賠償について」	道路管理に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	2.28 報告のみ
報告第11号	専決処分の報告について「損害賠償について」	道路管理に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	2.28 報告のみ
報告第12号	専決処分の報告について「損害賠償について」	道路管理に係る事故による損害賠償金の支払について専決処分したもの	2.28 報告のみ
報告第13号	専決処分の承認を求めることについて「令和3年度下妻市一般会計補正予算(第8号)について」	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を柱とする経済対策を盛り込んだ国の補正予算の成立を受け、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費の計上等、市が早急に取り組む必要がある事業に係る経費について専決処分したもの	2.28 承認
報告第14号	専決処分の承認を求めることについて「令和3年度下妻市一般会計補正予算(第9号)について」	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得のひとり親世帯に対し、茨城県独自の生活支援特別給付金を支給することが決定されたことを受け、当該給付金の支給に係る経費について専決処分したもの	2.28 承認
議案第1号	下妻市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	国家公務員における妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援に係る措置との権衡を考慮し、非常勤職員の育児休業等の取得要件を緩和するなど、所要の改正を行うもの	3.14 原案可決
議案第2号	下妻市特別職の職員で常勤のもの給与の特例に関する条例の一部改正について	令和3年度に引き続き、令和4年度においても市長、副市長及び教育長の給料月額減額措置を行うもの	3.14 原案可決
議案第3号	下妻市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部改正について	土地の埋立て等に係る許可の基準の規定について、文言の修正を行うもの	3.14 原案可決
議案第4号	下妻市介護保険条例の一部改正について	介護保険料の延滞金の計算方法について、市税との整合性を図るもの	3.14 原案可決
議案第5号	下妻市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	国から消防団員の処遇改善を目的に、団員の報酬等の基準が示されたことを踏まえ、国の基準に適合するよう報酬及び費用弁償の規定を改正するほか、団員の休団制度を新設するもの	3.14 原案可決
議案第6号	市道路線の認定について	鬼怒川緊急対策プロジェクトによる築堤工事の完了等により前河原地内ほか5件を認定するもの	3.14 原案可決
議案第7号	市道路線の廃止について	民有地部分の市道認定解除等により皆葉地内ほか5件を廃止するもの	3.14 原案可決
議案第8号	防災行政無線屋内受信機購入変更契約について	防災行政無線屋内受信機購入変更契約について、締結した仮契約を本契約とするため、議会の議決を求めるもの	3.14 原案可決
議案第9号	令和3年度下妻市一般会計補正予算(第10号)について	財政調整基金積立及び減債基金積立の計上等により7億1,437万1,000円を増額するもの	3.14 原案可決
議案第10号	令和3年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	保険給付費の増額等により3億3,469万4,000円を増額するもの	3.14 原案可決

令和4年第1回定例会

事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
議案第11号	令和3年度下妻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	保険基盤安定納付金の減額等により119万8,000円を減額するもの	3.14 原案可決
議案第12号	令和3年度下妻市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	保険給付費の増額等により5,430万円を増額するもの	3.14 原案可決
議案第13号	令和3年度下妻市水道事業会計補正予算(第1号)について	収益的支出において、水道事業認可変更図書作成業務委託料を2,420万円減額し、9億4,261万9,000円とするもの 資本的収入において、企業債を1億9,560万円減額し、7億4,053万8,000円とするもの 資本的支出において、施設費を3億300万円、委託費を610万円減額し、9億6,633万9,000円とするもの	3.14 原案可決
議案第14号	令和4年度下妻市一般会計予算について	令和4年度の予算196億2,000万円を定めるもの	3.14 原案可決
議案第15号	令和4年度下妻市国民健康保険特別会計予算について	令和4年度の予算47億9,400万円を定めるもの	3.14 原案可決
議案第16号	令和4年度下妻市後期高齢者医療特別会計予算について	令和4年度の予算5億3,600万円を定めるもの	3.14 原案可決
議案第17号	令和4年度下妻市介護保険特別会計予算について	令和4年度の予算40億500万円を定めるもの	3.14 原案可決
議案第18号	令和4年度下妻市介護サービス事業特別会計予算について	令和4年度の予算750万円を定めるもの	3.14 原案可決
議案第19号	令和4年度下妻市水道事業会計予算について	令和4年度の予算23億1,636万7,000円を定めるもの	3.14 原案可決
議案第20号	令和4年度下妻市下水道事業会計予算について	令和4年度の予算15億6,742万7,000円を定めるもの	3.14 原案可決

人事議案・選挙

議案第21号	下妻市教育委員会教育長の任命について	現教育長である横瀬晴夫氏が、任期満了となることから、新教育長に中山均氏を任命することについて、議会の同意を求めるもの	3.14 同意
選挙第1号	下妻地方広域事務組合議会議員	組合格約第8条の規定に基づき選挙を行うもの 当選議員：矢島博明議員	2.28 当選

議員提出議案等

決議第1号	ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議	ロシアに対し、一連のウクライナへの軍事侵攻に関し決議するもの	3.9 原案可決
-------	------------------------	--------------------------------	-------------

令和4年第1回定例会 賛否が分かれた案件

事件の番号	浅野 通生	木村 穂摘	程塚 智則	鈴木 牧	端 茂樹	宇梶 浩太	矢島 博明	岡田 正美	塚越 節	程塚 裕行	斯波 元氣	小竹 薫	廣瀬 榮	原部 司	須藤 豊次	山中 祐子	増田 省吾	田中 昭一	平井 誠	篠島 昌之	結果
議案第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	欠	可決
議案第15号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	欠	可決
議案第16号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	欠	可決
議案第17号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	欠	可決
議案第19号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	欠	可決
議案第20号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	欠	可決

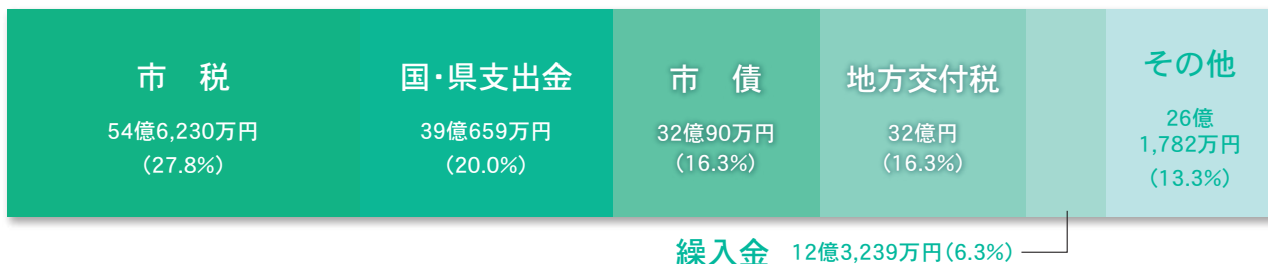
※○：賛成 ×：反対 欠：欠席 除：除斥 棄：棄権

※除斥とは、自己の一身上に関する事件について議事に参与できないこと

※議長（廣瀬 榮）は採決に加わりません

令和4年度 一般会計予算の内訳

歳入



歳出



令和4年度 一般会計予算に対する賛否討論

賛成

今回の予算は、前年度比7.4%増で昨年度に引き続き過去最高の予算額となっている。

歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響を加味しながらも、市民税や固定資産税の回復を見込み、市税全体で前年度比で増としている。また、ふるさと納税による寄附金収入については、前年度から1億7千万円の大幅増となっている。コロナ禍にあって自主財源が伸び悩む中、貴重な財源の確保に注力されている姿は大きく評価する。少子高齢化や人口減少社会などの行政課題に対応し、持続可能な行財政運営を行うていけるよう、財源創出の努力を今後も継続していくべきと考える。

歳出面では、新庁舎建設や新型コロナウイルス感染症対策として実施するワクチン接種などの事業費増加により、大きな予算総額となっているが、第6次下妻市総合計画基本構想実現のために、様々な施策にバランスよく予算が配分されている。いまだ予断を許さない新型コロナウイルス感染症の状況に十分留意しつつ、各分野における事業の実施に当たっては、「誰一人取り残さない」SDGsの基本理念に基づき、持続可能な地域社会の構築を目指し、さらなる市民福祉の向上と市政の発展を期待し賛成する。

反対

本予算では、20歳未満の被保険者に係る国民健康保険税均等割額減免事業や高齢者生活支援事業、高齢者福祉タクシー利用料金助成事業などの子育て支援や高齢者生活支援事業が評価できるが、乳幼児や児童生徒の減少を理由に子育て支援に逆行する施策を進めている。また、長引く新型コロナウイルス感染症の影響もあり、市民生活は疲弊状況にあることから、こんなときこそ市民の命と暮らしを守る事が地方自治の原点である。ひとり親家庭等児童学資金制度や保健センターで長年続けられてきた夜間応急診療事業も廃止され、難病患者福祉手当やねたきり老人等福祉手当の支給額が削減されたままである。市税等滞納者への厳し過ぎる差押えはやめて、市民の暮らしを支援する施策を拡充することを求めて反対する。

令和4年度 各会計予算

会計別	本年度	前年度	伸び率
一般会計	196億2,000万円	182億7,000万円	7.4%
国民健康保険特別会計	47億9,400万円	46億1,300万円	3.9%
後期高齢者医療特別会計	5億3,600万円	5億1,100万円	4.9%
介護保険特別会計	40億500万円	37億9,800万円	5.5%
介護サービス事業特別会計	750万円	600万円	25.0%
水道事業会計	23億1,637万円	22億4,226万円	3.3%
下水道事業会計	15億6,742万円	15億848万円	3.9%
合計	328億4,629万円	309億4,874万円	6.1%

決 議 書

第1回定例会で議員提案された下記の決議を可決しました。

ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議

ロシアによるウクライナへの侵攻は、国際社会の平和と安全を著しく損なう、断じて容認することができない暴挙であり、ウクライナに拠点を持つ日本企業をはじめ、現地在留邦人は緊迫した状況のなか、安否確認の対応に追われる等、厳しい状況におかれている。

このような力を背景とした、一方的な現状変更への試みは明白な国際法違反であり、国際秩序の根幹を揺るがすもので断じて看過できない。

ここに下妻市議会は、ロシアに対し、一連のウクライナへの軍事侵攻に厳重に抗議するものである。

政府においては、現地在留邦人の安全確保に努めるとともに、国際社会と緊密に連携しつつ、毅然たる態度でロシアに対して制裁措置の徹底及び強化を図り即時無条件でのロシア軍の完全撤退を求めるべきである。

以上決議する。

令和4年3月9日

下妻市議会

令和四年第一回定例会

一般質問通告書

今定例会では、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、一般質問の時間を60分から30分に短縮して行われ、10名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。要旨は、次のとおりです。

一般質問の
YouTube録画配信



一般質問者の氏名・項目は
次のとおりです。
(通告順)

1 岡田 正美 議員

- 1 新庁舎建設基本設計の基礎杭約38メートルが建築工事契約後約10メートルになったことの疑念説明と今後について

2 原部 司 議員

- 1 下妻市第6次総合計画について
- 2 下妻市のシティプロモーションの現状と今後の考え方について

3 鈴木 牧 議員

- 1 不登校児童生徒の現状と今後の対応について

4 平井 誠 議員

- 1 公共施設と市民生活について
- 2 子育て世帯等への支援について
- 3 水稻農家への支援について

5 端 茂樹 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症について
- 2 子育て支援について

6 程塚 智則 議員

- 1 歴史的、文化的価値の高い建築物の保存、活用について

7 浅野 通生 議員

- 1 消防団員の災害救助活動時の補償について

8 木村 穂摘 議員

- 1 選挙の投票率について

9 塚越 節 議員

- 1 ふるさと納税並びに企業版ふるさと納税の今後の展開について
- 2 砂沼サンビーチ跡地における利活用について
- 3 デジタル推進室は戦略的部局。企画部門と連動させるべきと提案したい。

10 山中 祐子 議員

- 1 上水道事業について

※令和2年第3回定例会から、インターネット映像配信サービス「YouTube」を利用して一般質問の録画配信を始めました。

下妻市議会 録画配信





岡田正美 議員
【一括方式】

新庁舎建設基本設計の基礎杭約38メートルが建築工事契約後約10メートルになったことの疑念説明と今後について

質問

基礎杭の変更により工事費が約1億円の減額となる説明とその差額分を太陽光発電、電気自動車充電設備等への発展的な施策展開を提案するが見解を伺う。

答弁

基礎杭変更の経緯は、基本設計時点では地質調査結果を基に基礎構造の検討を進め、概算事業費の算出は実施設計でも過不足とならないよう、かつ安全性を重視し杭の長さ等の想定をし、設計施工一括発注のデザインビルド方式で発注した。このメリットとして、受注者が発注者に対し、実施設計時でも施工者の保有する技術力を最大限に活用できるように設計提案を行える仕組みが

あり、今回の変更は受注者がこれを利用し、追加で実施したボーリング調査の結果を基に基礎構造を見直したもので、その差額で市の要求水準の一つでもある環境に配慮した庁舎のZEB化のランクを引き上げた。

この引き上げにより太陽光発電設備を増設する予定で、災害時には自立運転し、携帯電話の充電など一般利用に活用できるよう整備し有効利用を図っていく。電気自動車の充電器については、市では電気自動車がないことや、一般利用を想定した急速充電器の整備には別途費用を要することから現在の計画への追加は難しいが、電気自動車は本市のゼロカーボン組や災害時のバックアップ電源として重要な役割を果たすと考えられるため前向きに検討していく。



整備が進められている新庁舎建設事業

下妻市第6次総合計画について



原部 司 議員
【一括方式】

取組状況と今後について、長期化するコロナ禍で計画の変更や見直しはあるのか伺う。

答弁

第6次下妻市総合計画は、基本構想を平成30年度から令和9年度までの10か年間、前期基本計画を平成30年度から令和4年度までの5か年間として、平成30年3月に策定した。市が策定、運用する全ての行政計画の最上位計画として、基本構想に掲げた本市の将来像である「人と自然を活かし、住みよさを創るまちしもつま」の実現のため、人口減少社会が予想される中、持続可能な行政運営を目指し各種施策を展開している。

取組状況については、分野別の6つの基本目標の実現に向けた施

策の進捗について、実施計画と連動した事務事業評価や、重点施策である市総合戦略の進捗管理等を行い、基本計画等との整合を図りながら、各施策ともおおむね順調に進行していると考えている。

令和5年度からの後期基本計画には、ウイズコロナ、アフターコロナの視点を踏まえ、経済活動及び市民活動のより一層の活性化を図る施策を盛り込むことが必要である。また、DXの推進やSDGsを掲げた持続可能なまちづくりなど、社会を取り巻く状況の変化に即した施策の見直し等を行うため、今後、後期基本計画策定専門部会やワーキングチーム等で検討し、総合計画審議会にて審議する予定となっている。



SDGsを掲げた持続可能なまちづくりなど、社会を取り巻く状況の変化に即した施策の見直し等を行っていく



鈴木 牧 議員

【一問一答方式】

不登校児童生徒の現状
と今後の対応について

質問 スクールサポートセンターの目的と支援の現状や、スクールサポートセンターも利用しない児童生徒の支援体制について伺う。

答弁 本市のスクールサポートセンターは、不登校児童生徒が一日も早く学校に戻れるよう支援し、学校だけでは解決しにくい教育上の諸問題について、学校、家庭、関係諸機関と円滑な連携を図りながら、児童生徒の社会的自立を目的として取組んでいる。今年度は1月末現在で、電話やSNSでの相談も含め、何らかの形で支援した児童生徒は延べ1,299名、保護者は213名になる。

センターでは相談員が直接学校や家庭に出向き対応にあたる、ア

ウトリーチ型支援にも取組み、学校訪問では、児童生徒の相談対応の他、教職員との情報交換や助言を密に行い、学校全体の身近な相談機関の役割を果たしている。また、学校やセンターで悩みを打ち明けることに抵抗がある場合や不登校の児童生徒、その保護者には家庭訪問による支援を行い、より安心して相談ができるよう配慮し、一人では登校が心細い児童生徒には一緒に登校するなど、学校と家庭をつなぐ役割も果たしている。

現在、学校やセンターと全く連絡が取れない児童生徒はいない。今後も学校と家庭、関係機関が積極的に連携し、支援体制を考えていく。



千代川庁舎南棟に設置されているスクールサポートセンター

公共施設と市民生活について



平井 誠 議員

【一括方式】

質問 下妻保育園の民営化や幼稚園の廃止は子育て支援に逆行するのではないか。公の乳幼児保育や幼児教育は今後も縮小する方針か伺う。また、公共施設等の統合や廃止が進む中で、今後、市民からの要望にどのように応じるのか伺う。

答弁 下妻保育園の民営化、公立幼稚園の統廃合については、施設を利用する子どもたちの最善の利益を第一に考えた上で、幼児教育・保育施設の見込み数、施設の老朽化、公共施設等マネジメント計画に基づき総合的に判断し、子育て支援施策の推進と適正規模の施設運営の在り方として進めるものである。

人口減少や少子高齢化の進展する中、公共施設の老朽化対策は大

きな課題であり、適正な供給量や配置の検討が急務である。市では、平成28年3月に公共施設等マネジメント基本方針を策定し、施設の更新、統廃合、長寿命化等の対策を定める個別施設計画の策定を進めてきた。今後、市民ニーズの変化や厳しい財政状況から、さらなる効率的かつ効果的な運用が必要となる。引き続き、この方針の基本原則である施設の保有量削減、更新時の複合化、長寿命化によるライフサイクルコストの削減に基づき、施設の再配置について、市民の皆様にきめ細やかな説明を行うとともに、中長期的な視点で市民ニーズを的確に把握し、公共施設の最適化を図り、利用しやすい施設の提供を目指していく。



令和3年度末をもって閉園された豊加美幼稚園



端 茂樹 議員

【一問一答方式】

新型コロナウイルス感染症について

質問 現在第6波が到来し、爆発的感染拡大が収まらない中、5歳から11歳のワクチン接種の取組と自宅療養者への生活支援対応について伺う。

答弁 5歳から11歳の小児のワクチン接種については、3月2日に接種券を送付しコールセンターで受付を開始し、3月19日より市保健センターにて集団接種を開始する。対象者は2,530人で、ワクチンはファイザー製の小児専用のもので、基礎疾患を持つ小児から優先的に行う。あくまで希望者への接種となるが、接種には保護者の同意が必須であり、保護者同伴をお願いし、小児科医の管理の下、急な副反応にも対応できるように医療スタッフを充実させ実施する。接種の判断の参考と

して、国が提供する情報等をホームページ等で掲載し、保護者等の相談に応じ不安解消に努めていく。生活支援対応については、自宅療養期間中の市民の生活をサポートし、安心して過ごしてもらうことを目的に、2月より自宅療養者等生活支援事業を開始した。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したもので、保健所から自宅療養を指示された方を対象に、条件はあるが、1人当たり3日分相当の食料品等を無料で配送する。3月7日現在、20世帯67人の方に支援を行った。今後も市民に寄り添った支援及び感染拡大防止の対策を実施していく。



食料品等の支援セットを配送する自宅療養者等生活支援事業を実施している



程塚智則 議員

【一問一答方式】

歴史的、文化的価値の高い建築物の保存、活用について

質問 築百年を超える建築物等は、市民の誇りであり、観光資源でもある等、市の宝である。これらの保存、活用について見解を伺う。

答弁 本市の歴史的建築物として、国指定文化財の大宝八幡宮本殿や市指定文化財の横瀬夜雨生家、今泉不動堂の他、近代化遺産のピンフォルド邸や六芳園等がある。近代化遺産については、県教育委員会の過去の調査等に掲載されているものは把握しているが、市内全てを把握するためには市独自の全数調査が必要となり、また、個人所有のものについては、プライバシーの問題等から調査ができない場合や、市への情報提供がないまま解体されてしま

う現状もある。

歴史的建築物のうち、個人所有のものについては、原則として所有者の意向に沿った形で保存、活用すべきと考えている。市指定文化財は、その管理経費に対し、文化財保護条例により補助金の支出規定があるため、今泉不動堂の屋根ふき替え工事や横瀬夜雨生家の屋根修繕工事等の際には、管理者に経費の一部を補助している。

活用については、六芳園を下妻街並みウォーキング等の散策コースに組み入れ公開した事例がある。しかし、六芳園は所有者が生活している敷地内にあり、近隣住民を含め配慮が必要であり、また、参加者の駐車場やトイレの確保等が難しく、公開する上での課題となっている。



本市初となる国登録有形文化財に登録された江連用水旧溝宮裏両樋



浅野通生 議員

【一問一答方式】

消防団員の災害救助活動時の補償について

質問 自家用車を使用した際の事故やけがの対応、補償について伺う。

答弁 自家用車に関する補償については、消防団員等公務災害補償等共済基金の自動車等損害見舞金支給事業があり、災害時にやむを得ず自家用車を使用し損害が生じた場合、10万円を上限に支給となる制度がある。その他、団員への補償については、病気やけがによる7日以上入院や死亡、障害に対し見舞金等が支給され、公務以外のものでも対象となる、公益財団法人日本消防協会の消防団員等福祉共済に全員が加入している。

自家用車を使用し災害現場へ向かった場合の行き帰りの事故については、団員のけが等は公務災害

補償の対象となるが、相手側のけがや車等の損害、団員の自家用車の損害は補償の対象とならないため、団員個人の任意保険、自賠責保険で対応する状況となっている。令和2年4月より、全国市有物件災害共済会の自動車損害共済事業が適用となったが、手続きの煩雑さや掛金が高額なため、県内で当該制度を利用する市町村はなかった。その後、令和3年8月に、民間の損害保険に加入し市町村で保険料を負担した場合、保険料の5割を特別交付税により措置するよう制度が拡充したため、複数の民間損害保険会社より比較的安価な保険商品等が出てきている。今後、これらの活用について、他市の状況等を注視しながら研究していく。



団員が活動時に使用した自家用車の補償について、他市の状況等を注視しながら研究していく



木村穂摘 議員

【一括方式】

選挙の投票率について

質問 投票しやすい環境づくりについて、また、若年層の投票率向上の施策や親子投票について伺う。

答弁 投票しやすい環境づくりについては、国の通知に基づき、平成25年度に投票区投票所の見直しを行い、併せて可能な限り段差の少ない施設を利用し、31投票所のうち13投票所がバリアフリーに対応している。また、期日前投票については、本庁舎及び千代川庁舎の他、今年度は新型コロナウイルスウイルス感染症対策として混雑の緩和を目的に市立図書館にも一定期間設置した。商業施設等への増設については、有権者の投票機会の確保という点で大変有効であるが、システム構築やセキュリティ対策、人員の確保等の課題があり、費用対効果を十分に考慮す

る必要がある。

若年層の投票率向上については、期日前投票立会人に若年層を積極的に登用し、若年層にとつて投票しやすい環境づくりに努めている。他、市内小中学校の児童生徒を対象に、選挙啓発に関する書道やポスターコンクールを実施し、意識の高揚を図っている。また、親子投票については、公職選挙法の一部改正により、投票所に入場できる子どもの範囲が幼児から児童生徒その他の18歳未満の者に拡大され、同伴することで家庭での選挙や投票の話題が期待されることから、有効な選挙啓発につながると思われるため、投票率向上の方策の一つとして検討していく。



総務省作成の親子連れ投票に係る選挙啓発チラシより抜粋



塚越 節議員
【一問一答方式】

ふるさと納税並びに企業版ふるさと納税の今後の展開について

質問 農産品のブランド構築や下妻産品購入者増加への方策など、今後の課題、目標を伺う。

答弁 本市のふるさと納税の返礼品の受入額の上位は、米やメロン、豚肉等の農畜産物が占めており、寄附者にリピーターになってもらうことを含め、自ら購入したいと思ってもらうためにもブランド構築は必要と考えている。市では返礼品を出品する事業者と品質の向上や在庫の管理等について、常に連携を取りながら進め、返礼品にはお礼状の他に取扱業者のリーフレットを同封し、直接購入できるようにしている。今後の課題としては、ふるさと納税を通じて本市に関心を持った寄附

者を関係人口と捉え、継続して本市に関わってもらえるよう取組むことや、本市の特徴を生かした新たな返礼品の開発等が必要であると認識している。

企業版ふるさと納税については、本市では、下妻市まち・ひと・しごと創生推進計画として、令和3年3月末に地域再生計画の認定を受けて開始し、本年度2月末現在SDGs推進事業として、ブルンジ等国際交流推進事業に5法人から寄附があった。今後中心市街地の活性化や観光資源の活用など様々な地方創生事業の計画があり、企業版ふるさと納税をはじめ、地方創生関連交付金やクラウドファンディング型ふるさと納税等、幅広く資金調達方法を検討していく。

企業版ふるさと納税とは

地方公共団体が行う地方創生のプロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。損金算入による軽減効果と合わせて、令和2年度税制改正により拡充された税額控除により、最大で寄附額の約9割が軽減されます。



山中祐子議員
【一問一答方式】

上水道事業について

質問 災害対応と施設等の老朽化対策について伺う。

答弁 浄水場の災害対応については、震度5以上の地震発生時には、市内配水管の大規模な漏水につながるような、配水池の緊急遮断弁が自動で閉まり水が流れ出ない仕組みになっている。また、停電時には自家発電装置が稼働し水道の使用が可能となる。近隣自治体とは緊急時の水量不足に備え、県水の契約量の範囲内で融通し合う等の応援体制も調整している。東日本大震災の際には、県水供給停止の事故が発生し、自己水の確保や被害状況の確認等が急務となり、水道事業の経験のある職員を集め復旧作業を実施した。今後も近隣自治体との連携や庁内の連絡を密にし、緊急時に対応していく。

施設等の老朽化対策については、本市には2つの浄水場があり、砂沼浄水場は、老朽化により令和6年度から新浄水施設を稼働させる計画である。宗道浄水場も、今後継続するためには大規模な改修工事が必要になるが、令和9年度から県水増量の予定があり、工事費用の抑制のためにも配水場への切替えを検討していく。また、本市の道路に埋設している配水管の多くは、法定耐用年数に達しているため漏水等の発生は少ない状況だが、計画的な更新が必要なことから、水道の総合計画である「下妻市水道ビジョン」に基づき進めていく。



砂沼浄水場

議会日誌

2月

- 1日 茨城県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
- 9日 下妻地方広域事務組合議会全員協議会・定例会
- 14日 全員協議会
- 15日 議会運営委員会
- 21日 茨城西南地方広域市町村圏事務組合議会定例会
- 22日 議会運営委員会
- 25日 茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 28日 第1回下妻市議会定例会
- 29日 本会議 議案上程、説明
- 30日 本会議 議案質疑
- 31日 総務委員会

3月

- 1日 文教厚生委員会
- 2日 経済建設委員会
- 3日 予算特別委員会
- 4日 予算特別委員会
- 7日 議案特別委員会
- 9日 議会運営委員会
- 10日 砂沼西部周辺開発に関する調査特別委員会
- 14日 本会議 一般質問
- 15日 本会議 一般質問
- 16日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会
- 17日 第1回広報広聴委員会

4月

- 11日 茨城県西市議会議長会事務局長会議
- 15日 茨城県西市議会議長会事務局長会議
- 18日 茨城県西市議会議長会第1回定例会
- 20日 茨城県市議会議長会定例会
- 27日 砂沼西部周辺開発に関する調査特別委員会
- 第2回広報広聴委員会
- 関東市議会議長会定期総会

次回 第2回定例会予定

月日	曜日	日 程
6月2日	木	本 会 議 開 会 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明)
6月3日	金	本 会 議 (議案質疑) 常任委員会 (総務委員会)
6月6日	月	休 会 常任委員会 (文教厚生委員会)
6月7日	火	休 会 常任委員会 (経済建設委員会)
6月8日	水	休 会 予算特別委員会 (補正予算)
6月10日	金	本 会 議 一般質問
6月13日	月	本 会 議 一般質問
6月15日	水	本 会 議 (議案及び請願・陳情に対する委員長 報告、質疑・討論・採決) 閉 会

※会期日程は、都合により変更になることがあります。

議会を傍聴しませんか

令和4年第1回定例会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴自粛とさせていただきます。ご協力いただきありがとうございました。

傍聴は、市議会活動に触れる良い機会です。自分が選んだ議員の活動や市政の方針などを知ることができます。

傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎3階議場までお越しください。

また、本会議開催中は、本庁舎1階市民ホールモニターで中継を行っています。(状況により傍聴をご遠慮いただくことがありますので、ご了承ください。)

なお、議場内での飲食・雑談等をご遠慮ください。次回の市議会だよりの発行は令和4年8月10日(水)の予定です。

議会だよりにのご意見などございましたら、下記連絡先までお寄せください。

問合せ先
議会事務局 (0296)43-2111 (内線 1111・1112)



令和4年第1回定例会が18日間わたって開かれました。今回の新年度予算は市長選挙があつたことから骨格予算となりましたが、予算特別委員会では各議員から多くの質疑が出され、活発な議論が展開されました。

会期中、議員に新型コロナウイルス感染症が発生したため、事前に決定した感染症対応方針に基づき、一般質問においては、定足数に留意しながら議場に入る議員を調整し、議員控室のモニターで視聴する議員と分散させ、密を避ける対策を取りました。

初めての対応となりましたが、議員及び執行部の協力のもと円滑に定例会を進行し、無事に定例会を閉じることができました。

また、今定例会の開会と同時期に起きた、ロシアによる一連のウクライナへの軍事侵攻に対し、厳重に抗議する意思を市議会として表明するため、議員から提出された「ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議(案)」を3月9日に全会一致で可決しました。さらに、3月14日には、ウクライナの人々を支援するため、市議会では10万円を在日ウクライナ大使館に寄付しました。

この議会だよりが皆様のお手元に届く頃に状況がどのようなになっているのか、現時点では不透明ですが、一日も早い国際社会の平和と安定を願うものです。

コロナ禍の終息がいまだ見えないうちではありますが、新年度が始まりました。私たち議員も新たな気持ちで、市民の皆様とともに、市の更なる発展に努めてまいりますので、御理解と御協力のほど、よろしくお願いたします。